

第41期 決算公告
(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

ピクテ・ジャパン株式会社

貸借対照表
(令和7年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,401,306	流動負債	6,679,769
現金・預金	5,192,885	預り金	46,324
前払費用	134,617	未払金	4,957,226
未収委託者報酬	6,379,807	未払手数料	3,791,572
未収収益	548,022	その他未払金	1,165,653
その他	145,973	未払法人税等	433,597
固定資産	2,364,523	賞与引当金	1,065,927
有形固定資産	826,018	その他	176,693
建物附属設備	571,917	固定負債	2,543,134
器具備品	254,100	関係会社長期借入金	2,400,000
無形固定資産	928	資産除去債務	143,134
ソフトウェア	928		
投資その他の資産	1,537,576	負債合計	9,222,903
投資有価証券	7,182	(純資産の部)	
長期差入保証金	460,802	株主資本	5,539,816
前払年金費用	305,915	資本金	200,000
繰延税金資産	763,676	利益剰余金	5,339,816
		利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	5,289,816
		繰越利益剰余金	5,289,816
		評価・換算差額等	3,110
		その他有価証券評価差額金	3,110
		純資産合計	5,542,926
資産合計	14,765,830	負債・純資産合計	14,765,830

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の基準価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(イ) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(ウ) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(エ) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金：従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

(オ) 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 実績報酬

実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

④ その他報酬

その他報酬は、主として当社がグループ会社に対して提供する役務の対価であります。当該収益は、グループ会社との契約に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

2. 当期純利益の額: 1,176,147 千円